

安倍総理来訪と今後の日本 – コロンビア展望

増田 昌弘

2014年7月28日から30日にかけて、安倍総理は南米のコロンビアを訪れた。安倍総理自身にとっては2008年以来二度目の訪問であったが、日本の総理としては両国の106年に亘る長い外交関係ながら初めてという、記念すべき訪問となった。この機会に、近年日本企業の間でも注目が高まりつつあるコロンビア事情について再認識し、今後両国間の経済関係がどのような可能性を秘めているが考察したい。

コロンビアのイメージ

コロンビアは今年のワールドカップで日本と対戦し、一般の日本人の間でもサッカー強国として強烈な印象を与えた。しかしながら、その他一般的な情報については、残念ながら未だに「麻薬・危険」といったイメージが強いようである。以下、いくつかの特徴について述べるので、まずはコロンビアの現在についてのより正確なイメージを持って頂きたい。

地理的特徴

コロンビアは、南米大陸の北端に位置し、太平洋／大西洋の両方に面している南米唯一の国である。面積は日本の約3倍で、その東南部約半分がアマゾンのジャングルとなっている。西北部は南北に3つの山脈が縦断しており、いずれも3,000～4,000m級の山々である。「南米」というと南半球を想像する方も多いと思うが、

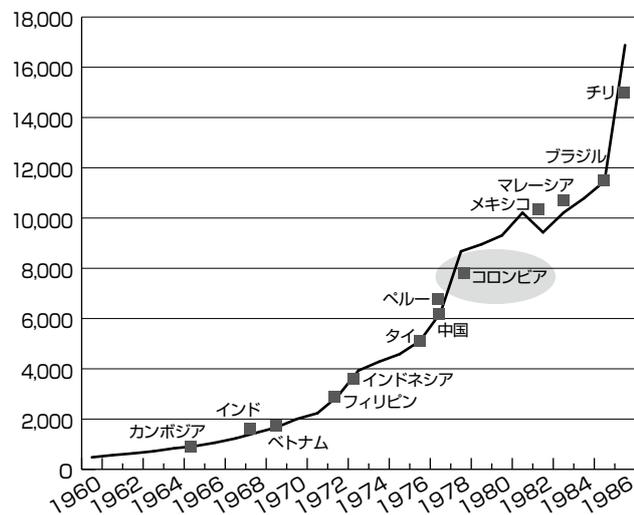
赤道はコロンビアの南部を通っており、南北で言うと南緯4度から北緯12度に位置する。赤道周辺でかつ国土の半分がアマゾンと書くと如何にも暑い気候を想像しがちだが、首都のボゴタは標高2,600mにあるため朝晩は涼しい。平均最高気温20℃弱、最低気温10℃弱で、旅行ガイドブックなどでは「常春」などと表現されているが、筆者に言わせればむしろ「常秋」である。

政治／経済／社会的特徴

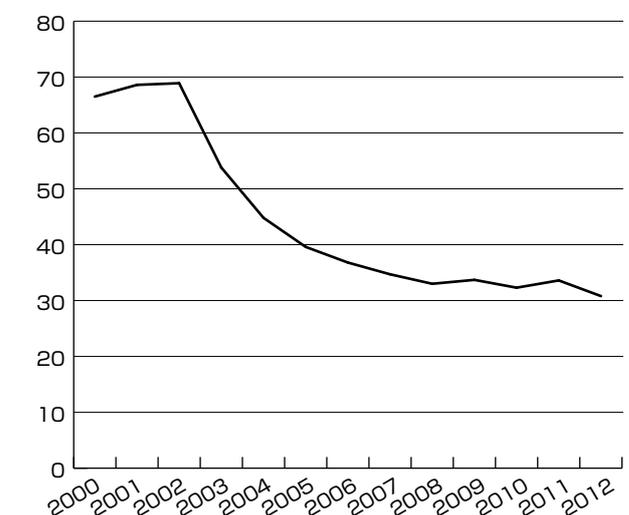
コロンビアは過去にポピュリズム政権が誕生していないラテンアメリカでは珍しい国である。また、多くの国がポピュリズム政策を起因とする財政破綻やハイパーインフレーションを経験しているが、コロンビアにはそれが無い。財政規律は厳しく、国家予算・地方予算の上限を法律で規定している。その結果、コロンビアは1980年代の中南米債務危機においてもラテンアメリカ諸国で唯一債務繰り延べを行わなかった。

経済成長について言えば、1999年、アジア経済危機の翌年に一度マイナス成長を記録したが、その前は大恐慌の時代、1932年まで遡る。2012年の名目GDPは3,698億ドルでタイのそれ(3,660億ドル)に匹敵する。しかしながら人口はタイの68百万人に対しコロンビアは47百万人で、一人当たり直すとコロンビア7,936ドル、タイ5,390ドルとコロンビアの方が高い。因みに一人当たりGDP7,936ドルという水準は日本で言え

図表1 日本の一人当たりGDPの軌跡と新興国水準 (単位米ドル)



図表2 コロンビアにおける殺人件数推移 (10万人当り)



ば 1970 年代の後半頃のイメージである。(データ出所: IMF 図表 1)

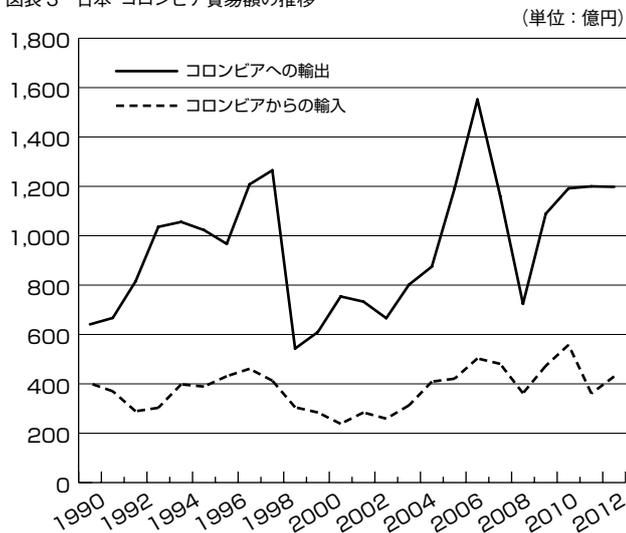
治安については参考までに以下の「殺人率 (人口 10 万人当りの殺人件数)」のデータを紹介したい。国連薬物犯罪事務所 (UNODC) によると、2012 年のコロンビアは 30.8 件 (10 位) で、まだ世界の危険な国 Top10 ということになる。一方で、過去との比較を行うと、2002 年は 68.9 件と、当時の世界トップクラスに位置していた。過去 10 年で半分以下になったのは、2002 年から二期 8 年間大統領を務めたアルバロ・ウリベ元大統領の功績と言える。彼は、就任直後からゲリラや麻薬組織との対決姿勢を鮮明にし、軍隊・警察の増強等を通じて治安の改善を図り、それが結果となって現れたのである。(図表 2)

これとは別に、メキシコの市民団体 (Consejo Ciudadano para la Seguridad Pública y Justicia Penal A.C.) が都市別の殺人率ランキングを発表しているが、2013 年はアメリカからデトロイト、ニューオーリンズ、ボルティモア、セントルイスの 4 都市が 50 位以内にランクインしており、其々 46.99、45.08、37.77、34.14 件と、コロンビアの国平均をはるかに上回っている。一方で日本人駐在員の多くが居住する首都ボゴタ市の実績は最近の新聞報道によると前年とほぼ同水準の 16.7 件で国平均を大きく下回っている。

日本との関係

輸出入では、年毎の増減はあるものの、1990 年代は日本からの輸出が年平均 922 億円、日本の輸入が 376 億円で、日本側が 546 億円の出超。2000 年以降 2013 年までの平均が輸出 982 億円、輸入 384 億円と大きな

図表 3 日本-コロンビア貿易額の推移



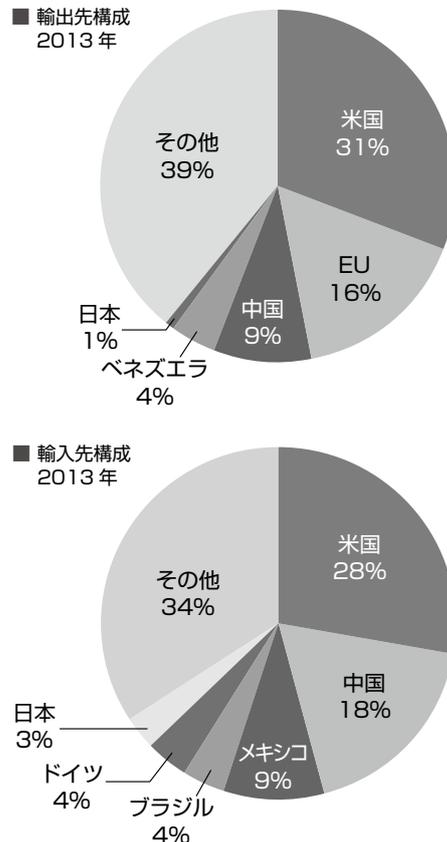
変動は見られない。(図表 3) 一方、直近 2013 年のコロンビアの輸出先に占める日本のシェアはわずか 1%、輸入は 3%となっている。(図表 4)

中央銀行の統計上、コロンビアに対する外国直接投資における日本のシェアは過去 10 年 0.5%にも満たず、日本の存在感は貿易にも増して薄い。但し、この統計には反映されていないが、2011 年に伊藤忠商事は約 15 億ドルを投じて米ドラムド社からコロンビア石炭鉱山権益を取得している。進出日系企業数は 2009 年以降徐々に増加傾向を見せているものの、同じ太平洋同盟のメキシコやチリと比較するとまだまだ少ないと言わざるを得ない。(図表 5)

市場としての魅力

コロンビアの人口 47 百万人はラテンアメリカではブラジル・メキシコに次ぐ第 3 位で、IMF は 2018 年には 50 百万人を突破すると予想している。また、人口の 50%超が 30 歳未満と若く、安定した経済成長を背景に国民の 9 割を占めていた低所得層の減少、中所得層への移行が始まりつつある。このような購買力の向上に伴い、大規模ショッピングセンターが過去 10 年で 120 箇所以上新設され、まだ増加の傾向を見せている。メ

図表 4 輸出入相手国



キシコ、ペルー、チリと共に太平洋同盟として進める開放経済の下、消費マーケットとして大きな可能性を秘めていると言える。

既述の通り政治・経済はもともと安定しているが、投資に際しての最大の懸念は治安面の影響であったが、これについても大きな進展を見せた。アジアに比して、日本から遠いためこのようなコロンビアの状況について十分に伝わっていないが、規模・将来性ともに魅力ある市場と言える。

課題

地理的な特徴の影響で常々指摘されているのは「港から内陸都市への輸送コストが高いこと」で、まずは道路インフラの整備が喫緊の課題と言える。現在正に「4Gプロジェクト」と称する国内主要幹線道路の改善プロジェクトが動き始めた段階であるが、筆者の懸念する点は「財務規律の厳しい政府」が「自ら借入を増やす」ことを避け、民間主導（コンセッション契約ベース）で進めようとしていること。コロンビアにとって前例の無い大規模のプロジェクトで、果たして現在の枠組みで政府の期待通り進められるか注視が必要と思われる。コロンビア政府はトンネル掘削などで日本の技術を期待しているようだが、日本企業にとっては、回収に長期間を要する道路プロジェクトを民間資本だけで進めるという発想は馴染みにくく、現在までのところ入札には積極的に参加していない模様である。

治安面での大きな改善については疑念の余地はないが、FARC（コロンビア革命軍）と政府により現在行われている和平交渉の結果は、コロンビアの今後の経済成長や外国投資に大きな影響を与えると思われる。現在でも、石油パイプラインへのテロ行為が行われたり、国境エリアの開発が進められなかったりと、FARCの存在がコロンビア経済に与えているマイナスの影響は少なくない。従って和平交渉が成功裡に着地すれば飛躍の要因と成り得る一方で、うまく行かない

場合は当然影を落とすことになるだろう。

また、「開放経済」を標榜するあまり、国内製造業が厳しい局面に立たされているケースにも留意したい。マツダは最近コロンビアの工場を閉鎖し、メキシコでの生産集約を決定した。しかしながらその一方で、オートバイについては（日系ではないものの）新規の組立工場進出といった話も散見される。従って、コロンビアでの生産を検討するには各社其々の課題を明確に認識した上での判断が必要となるだろう。

安倍総理訪問

7月28日から30日にかけての安倍総理訪問については現地の新聞でも大きく取り扱われ、概ね好意的な書き方が為されていた。その理由の第一は、冒頭述べた通り106年の外交関係で初の総理訪問となったこと、第二は、安倍総理が他の訪問国、特に既に通商関係の深いメキシコ、ブラジル、チリと並んでコロンビアへの訪問を選択したこと、第三は、安倍総理がサントス大統領との共同声明においてEPA交渉の加速を明言したこと、である。

貿易面では、コロンビアにとって日本の存在感は薄い。今後、EPAの締結を通じて、コロンビアとしては恒常的に入超となっている日本との貿易関係の改善に加え、その規模の拡大についても大きな期待を抱いているとの論調が多かった。

投資では、彼らの課題である幹線道路整備においてトンネル工事も相当の規模が予定されており、インフラ整備関連での日本の先進技術導入に高い期待を寄せている。サントス大統領は共同声明において、日本とは補完的（コロンビアからの資源輸出、日本からの先進的な技術・製品輸入等）な関係となることが可能であるため、両国関係の将来に大きなポテンシャルを感じると述べた。

日系進出企業にとっては今回の安倍総理の訪問はどのような影響が期待できるであろうか？ 今回のミッ

ションには経団連の多くの企業からトップクラスの方々が随行された。これについてコロンビア側は通商関係強化に対する日本の「本気度」を感じていたと思われる。その一方で、進出済みの日本企業にとっては其々のトップがコロンビアの空気に触れ、実際に街中を車で走り、現状を肌で感じたという事実が重要であったのではないだろう

図表5 日系企業数の推移

■ 日系企業拠点数

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
メキシコ	na	367	378	366	389	407	440	503	630
コロンビア	39	35	29	30	28	32	39	42	44
ペルー	33	31	33	33	34	36	37	40	35
チリ	76	74	74	74	72	72	77	79	76

注：日本人が海外に渡って興した会社は除く

(出所：外務省海外在留邦人数調査統計)



第9回日本コロンビア経済合同委員会

(写真提供：内閣広報室)

うか？日本に居る間は「何となく危なそうな国」といったイメージを持っていた経営層の認識を変化させることは、現地でビジネスチャンスを開掘する部隊と、日本でサポートする部隊との認識ギャップを解消させる最も効果的な手段と言える。

三菱商事は今回の安倍総理訪問とタイミングを同じ

くして大西洋側のサンタマルタ港へのオペレーション参加を新聞発表した。これは、パナマ運河拡張による大西洋側港湾事業の活発化を睨んだものである。また、今回の安倍総理の歴訪への随行を、長期的ビジョンに基づくラテンアメリカ進出の準備と捉え、並行して具体的な進出準備に着手している日本企業も存在する。

EPAの締結により、両国の通商関係が強化される可能性は極めて高いと言えるが、貿易に留まることなく、コロンビア政府が課題としているインフラ投資分野においても日本の存在感を高めていく例が増えていくことに期待したい。恐らく今後数年の政府による課題への取組み状況が鍵となると思われるが、その動向に注目したい。

(ますだ まさひろ 三菱東京UFJ銀行ニューヨーク支店ボゴタ・リマ出張所長、カラカス駐在員事務所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『黄金郷を求めて - 日本人コロンビア移住史』

イネス・サンミゲル 加藤 薫編・訳 野田典子訳
 神奈川大学出版会（発行）丸善出版（発売）2014年2月 196頁 2,000円+税

コロンビアで生まれ、英国で教育を受け、20年余日本で日本文化研究を行ってきた著者がスペイン語・英語・日本語に堪能であることを活かしてコロンビア、日本、英国、米国でのフィールドワークと文献調査から纏めた日本人移住史だが、これまでの日本人の移住史が日本人移民とその子孫、日系団体の記録が中心であったのに対し、第三者的視点から移民問題を国策・外交の視点からも検証し、また官製組織（国策移民会社等）の支援を受けた移民だけでなく、自力で定住した移民も対等に取り上げていることは、既存のラテンアメリカへの日本人移住史にない、様々な研究方向を考えさせ斬新な読後感を与える。

必ずしも日本史に詳しくない英語圏読者を考慮した概説も含まれていた英語原書を編者が著者の了解のもと改編し、コロンビアの概況と移民法、日本人移住計画の始まり、当時の日本の海外志向、第二次世界大戦前の移住と戦後移民の通史に加え、1990年の日本の出入国管理法改正による日本へのUターン現象についても述べ、日本移民によってコロンビアが受けた恩恵、日系コロンビア人の新たなアイデンティティにまで言及している。

〔桜井 敏浩〕